

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試
験）

名前

得点

/10

問1 アジア太平洋地域における政治・安全保障に関する対話や協調安全保障を推進するために1994年に設立された、東南アジアの地域協力組織を中心とする多国間外交の枠組みは何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 東南アジア条約機構 2. ASEAN地域フォーラム 3. 日米安全保障条約 4. 太平洋安全保障条約

問2 世界貿易機関（WTO）が掲げる基本原則の一つで、特定の国との間で関税の引き下げなど有利な取り決めを行った場合、その恩恵を他のすべての加盟国に対しても無条件で、かつ即座に同等の待遇として適用しなければならないとするルールを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国民待遇の原則 2. 最恵国待遇の原則 3. 数量制限禁止の原則 4. 関税譲許の原則

問3 日本の地方公共団体において、一般職や特別職として地方自治の運営や住民サービスに従事する職員の総称を何というか。1990年代末以降の行政改革や民間委託の進展によってその数は減少傾向にあったが、近年は災害対応や福祉ニーズの増大などを背景に下げ止まり、増加に転じている。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 地方公務員 2. 特別職職員 3. 国家公務員 4. 一般職職員

問4 国際連合の憲章に基づき設立された主要な司法機関であり、オランダのハーグに本部を置く。国家間の紛争を法の支配によって解決することを目指す。原則として紛争当事国双方の同意がなければ裁判を開始できないという制度上の特徴を持つ常設の裁判所は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 国際司法裁判所 2. 経済社会理事会 3. 安全保障理事会 4. 信託統治理事会

問5 人口減少が進む社会において、経済全体の規模が縮小または横ばいであっても、個人の生活水準の維持や向上を適切に評価するために用いられる、物価変動の影響を排除して算出された国内の総生産額を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 実質GNP 2. 実質GDP 3. 名目GDP 4. 名目GNP

問6 アメリカ合衆国において、信用力の低い個人向けに貸し出された高金利の住宅ローンが、住宅価格の下落に伴って焦げ付き、これを組み込んだ金融派生商品の価値が暴落した。この事態は世界中の金融機関に深刻な打撃を与え、2008年の世界金融危機の引き金となった。この一連の金融問題を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ブラックマンデー 2. アジア通貨危機 3. サブプライムローン問題 4. リーマン・ショック

問7 日本の社会保障制度において、事前に保険料を支払う仕組みとは異なり、生活に困窮する人々に対して、国や地方自治体が全額公費を財源として健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長することを目的とする制度を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 社会保険 2. 公衆衛生 3. 社会福祉 4. 公的扶助

問8 日本国憲法第29条第3項は、道路やダム建設といった社会全体の利益のために、個人の土地を強制的に収用することを認めている。この際、特定の個人が被った特別な犠牲に対して、社会全体で公平に負担を分担するために、国や地方自治体が支払う正当な金銭的填補の制度を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 違憲審査 2. 刑事補償 3. 損失補償 4. 国家賠償

問9 災害や生活困窮などの事態に際して、被災者や困窮者への支援は複数の主体によって担われる。このうち、国や地方自治体などの公的機関が、公費を用いて避難所の設置や生活再建支援、相談窓口の開設などを行う救済や支援のあり方を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自助 2. 公助 3. 互助 4. 共助

問10 日本の租税制度において、所得再分配機能を果たすために累進課税制度が導入されており、個人の所得に対して課される代表的な直接税（国税）は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 所得税 2. 法人税 3. 相続税 4. 贈与税

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ASEAN地域フォーラム	アジア太平洋地域における安全保障上の対話と協調を目的として、1994年に第1回会合が開催された。東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟国に加え、日本、アメリカ、中国、ロシアなどの主要国が参加し、信頼醸成措置の推進などを旨とする多国間外交の代表的な枠組みである。
問2	答え 2 最恵国待遇の原則	世界貿易機関（WTO）における非差別原則の柱となるルールである。特定の国を優遇または差別することを禁じ、ある国に与えた最も有利な貿易上の待遇（関税の引き下げなど）を、他のすべての加盟国に対しても無条件で同様に適用することを義務付けている。これにより、多国間での公平かつ自由な貿易環境が維持される。これに対し、輸入品と国産品を差別なく扱うルールは内国民待遇の原則と呼ばれる。
問3	答え 1 地方公務員	地方公共団体の事務に従事する職員は地方公務員と呼ばれる。1990年代後半からの地方行財政改革や業務の民間委託（指定管理者制度の導入など）により、その職員数は減少を続けていた。しかし、東日本大震災後の防災・減災対策の強化や、少子高齢化に伴う社会保障・福祉ニーズの多様化・高度化に対応するため、2015年頃を境に職員数は下げ止まり、近年は微増傾向にある。
問4	答え 1 国際司法裁判所	国際連合の主要な司法機関であり、国家間の紛争を解決することを目的とする。個人の犯罪を裁く国際刑事裁判所とは異なり、国家のみが当事者となる。また、原則として紛争当事国双方の同意（管轄権の受諾）がなければ裁判を開始できないという限界がある。
問5	答え 2 実質GDP	人口減少下では、経済全体の規模を示す名目値が減少しても、物価変動の影響を除いた実質的な生産活動の規模が維持され、あるいは一人当たりの値が増加していれば、生活水準の向上は可能である。したがって、物価変動の影響を除外した実質GDP（実質国内総生産）が、経済の実質的な動向を測る指標として重視される。
問6	答え 3 サブプライムローン問題	アメリカ合衆国では2000年代半ばにかけて住宅バブルが進行し、返済能力の低い低所得者層を対象とした高金利の住宅ローンが多く組まれた。しかし、住宅価格の下落に伴ってローンの債務不履行（焦げ付き）が急増した。このローンを組み込んだ証券化商品（金融派生商品）が世界中の金融機関に販売されていたため、その価値の暴落は世界的な信用収縮を招き、2008年のリーマン・ショックをはじめとする世界金融危機へと発展した。
問7	答え 4 公的扶助	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つの柱から構成されている。このうち、加入者が事前に保険料を納める社会保険とは異なり、生活困窮者に対して税金（公費）を財源として最低限度の生活を保障する制度が公的扶助である。
問8	答え 3 損失補償	日本国憲法第29条第3項の「正当な補償」に基づき、公共の利益のために個人の財産権を制限する場合に、特定の個人に生じた特別な犠牲に対して社会全体で公平に負担を分担するために行われるのが損失補償である。最高裁判所の判例では、この「正当な補償」とは、常に完全な市場価格による補償（完全補償）を意味するわけではなく、その当時の経済状態などを考慮して合理的に算出された相当額（相当補償）であれば足りる場合もあるとされている。公務員の違法な不法行為に対する国家賠償とは区別される。
問9	答え 2 公助	災害時や生活困窮時における支援のあり方は、主体や財源によって分類される。国や地方自治体といった公的機関が、税金などの公費を財源として行う救済や支援は「公助」と呼ばれる。これに対し、自分自身や家族の力で備えることを「自助」、地域住民やボランティア、社会保険制度などを通じて互いに助け合うことを「共助」と呼び、これらが適切に組み合わせることが重要とされる。
問10	答え 1 所得税	個人の所得に対して課される国税であり、所得が多くなるほど高い税率が適用される累進課税制度が採用されている。これにより、高所得者から多くの税を徴収し、社会保障などを通じて低所得者へ再分配することで、格差の社会的な是正と公平性の確保が図られている。

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 功利主義が少数者の犠牲を容認しかねない点を批判し、1971年の著書で「公正としての正義」を提唱したアメリカの哲学者がいる。彼は、自身の立場や能力について何も知らない「無知のヴェール」に包まれた状態を想定し、そこから導かれる正義の原理として、最も不遇な立場にある人々の状況を最大限に改善する場合にのみ不平等を容認する原理などを主張した。この人物は誰か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. アレント 2. ロールズ 3. ノージック 4. サンデル

問2 日本において、雇用の分野における性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律が1985年に制定される直接の契機となった、1979年に国連総会で採択され、日本が1985年に批准した国際条約は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 国際人権規約 2. 人種差別撤廃条約 3. 女性差別撤廃条約 4. 障害者権利条約

問3 ある地域で生産された農林水産物を、その地域内で消費する取り組みを何というか。この活動は、輸送に伴うエネルギー消費や二酸化炭素排出などの環境負荷を低減させる効果がある。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 地産地消 2. 減反政策 3. 有機農業 4. 適地適作

問4 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債 2. 国債 3. 公債 4. 外債

問5 近年、デジタル技術の発展に伴い、国境を越えた経済取引の形態が多様化している。従来の形のある商品の売買とは異なり、海外企業へのソフトウェア開発のアウトソーシングや、インターネット配信によるデジタルサービスの提供、金融や通信といった、形のない価値の国際的な取引を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. プラント輸出 2. サービス貿易 3. スワップ取引 4. パーター貿易

問6 デヴィッド・リカードが提唱した、各国が相対的に生産効率の高い産業に特化して交易を行うことで、互いに利益を得られるとする理論は、関税の削減・撤廃や輸入数量制限の撤廃などを旨とする、どのような貿易政策の理論的根拠となったか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自由貿易 2. 制限貿易 3. 管理貿易 4. 保護貿易

問7 日本の社会保障制度において、生活困窮者に対して公費で最低限度の生活を保障する公的扶助とは異なり、加入者が事前に保険料を支払い、病気や高齢、失業などの特定の事故が発生した際に給付を受ける、相互扶助を基本とした仕組みを何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 公的扶助 2. 社会保険 3. 公衆衛生 4. 社会福祉

問8 第二次世界大戦後、主に北半球に位置する先進工業国と、南半球に多く位置する発展途上国との間に生じた深刻な経済格差をめぐる問題を何というか。発展途上国が特定の農産物や鉱物資源などの一次産品輸出に依存するモノカルチャー経済から脱却できないことなどが、この格差が固定化・拡大する背景にある。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 南北問題 2. 経済格差 3. 南南問題 4. 累積債務

問9 1990年代後半から2000年代にかけて、地方分権の推進や行財政基盤の強化を目的として、国主導で市区町村の統合が強力に進められた。この結果、全国の市区町村数は3,000以上から1,700程度へと大幅に減少した。この一連の自治体合併の動きを何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 平成の大合併 2. 昭和の大合併 3. 道州制の導入 4. 明治の大合併

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ロールズ	功利主義に代わる正義の基準として、契約論的アプローチから「公正としての正義」を構想した。自らの属性が不明な「無知のヴェール」の仮定から、最も不遇な人々の状況を改善する場合にのみ不平等を認める「格差原理」などを導き出した。
問2	答え 3 女性差別撤廃条約	1979年に国連総会で採択されたこの条約は、政治的、社会的、経済的、文化的などのあらゆる分野における女性に対する差別を撤廃することを目的としている。日本はこの条約を批准するために、国内法として男女雇用機会均等法の制定や国籍法の改正、学校教育における家庭科の男女必修化などの整備を行った。
問3	答え 1 地産地消	地元で生産された食料をその地域内で消費する取り組みを地産地消と呼ぶ。これにより、食料の輸送にかかる距離や重量を抑えることができ、輸送に伴うエネルギー消費や二酸化炭素排出などの環境負荷（フードマイレージ）を低減させることができる。また、生産者と消費者の結びつきを強め、地域経済の活性化や食育の推進にも貢献する。
問4	答え 2 国債	市場金利が上昇すると、それ以前に低い金利（固定金利）で発行された既存の国債は、新しく発行される高金利の国債に比べて魅力が低下するため、市場で売却されて価格が下落する。このように、金利と債券価格は逆の動き（逆相関）を示す。国が発行する国債は安全資産とされるが、金利上昇時には価格下落による含み損を抱えるリスクがある。
問5	答え 2 サービス貿易	デジタル技術の発展やグローバル化に伴い、形のある「モノ（財）」の取引だけでなく、無形の価値をやり取りする取引が急増している。インドなどのIT企業へのシステム開発委託や、海外プラットフォームによるデジタルコンテンツの配信などはその典型例であり、これらは国際収支統計において「サービス収支」などに計上される。
問6	答え 1 自由貿易	リカードの比較生産費説（比較優位の原理）は、各国が他国に比べて相対的に生産効率の高い（機会費用が低い）財の生産に特化し、障壁なく取引を行うことで、すべての国が貿易から利益（交易利得）を得られることを論証した。この理論は、関税の削減や撤廃を求める政策の学問的基礎となった。
問7	答え 2 社会保険	社会保障制度のうち、生活困窮者に対して公費（税金）を財源として最低限度の生活を保障する公的扶助とは異なり、加入者が保険料を支払う義務を負い、特定の要件に該当した際に給付を受ける仕組みである。加入者自身が保険料を出し合う相互扶助を基本としており、無条件に給付されるものではない点が特徴である。
問8	答え 1 南北問題	第二次世界大戦後の国際社会において、北半球に多い先進工業国と、南半球に多いアジア・アフリカ・ラテンアメリカなどの発展途上国との間に生じた深刻な経済格差を指す。発展途上国の多くは、植民地時代からの名残で特定の農産物や鉱物資源などの一次産品輸出に依存するモノカルチャー経済から抜け出せず、国際価格の変動に影響されやすいため、経済的な自立や格差の是正が困難となっている。
問9	答え 1 平成の大合併	1999年の地方分権一括法の制定などを背景に、地方自治体の行財政基盤を強化し、地方分権の受け皿づくりを進めるため、政府は市町村合併を強く推進した。この1990年代末から2000年代にかけて集中的に行われた合併は「平成の大合併」と呼ばれる。これにより、1999年時点で3,200を超えていた市区町村数は、2010年前後には1,700台へと大幅に減少した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 合区	憲法第14条の法の下での平等に基づき、最高裁判所から一票の格差に対して違憲判決や違憲状態判決が出されたことを受けて導入された。2016年の参議院議員選挙から「鳥取・島根」および「徳島・高知」の2つの合区が設けられた。これにより格差は縮小したものの、地方の意見が国政に反映されにくくなるという懸念も生じている。
問2	答え 2 名古屋議定書	生物多様性条約に基づき、2010年に愛知県名古屋市で開催されたCOP10で採択された。発展途上国などに存在する生物の遺伝資源を利用して先進国の企業などが利益を得る際、その利益を資源の提供国に対して公正かつ衡平に配分するための具体的な手続きや義務を定めている。
問3	答え 3 那覇孔子廟訴訟	最高裁判所は2021年、沖縄県那覇市が孔子を祀る施設（孔子廟）の敷地として市有地を無償提供した行為について、一般人の目から見て、市が特定の宗教に対して特別の便益を提供し、援助していると評価されてもやむを得ないとして、憲法第20条第3項の政教分離原則に違反し違憲であると判断した。これは、津地鎮祭訴訟などの合憲判決とは異なり、愛媛玉串料訴訟、砂川政教分離訴訟に続いて、最高裁が政教分離に関して違憲と判断した3件目の判例である。
問4	答え 2 インド	2000年代以降、南アジアのこの国はIT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げ、一人当たりGDPを大きく伸ばしています。しかし、経済成長に伴うエネルギー需要の増加により原油などの輸入額が輸出額を上回っており、貿易収支は赤字基調が続いています。
問5	答え 1 空知太神社訴訟	北海道砂川市が市有地を無償で神社の敷地として提供していたことの是非が争われた。最高裁判所は、特定の宗教団体への市有地の無償提供は、国や地方自治体が宗教に対して中立であるべきとする政教分離原則に反し、違憲であるとの判断を示した。これは最高裁判所が政教分離に関して違憲判決を下した数少ない事例の一つである。
問6	答え 3 消費税	少子高齢化に伴う社会保障給付費の増大に対応するため、2012年に「社会保障・税一体改革」が推進された。この改革により、消費税率を段階的に10%へ引き上げることが決定され、その増収分は地方交付税分を除き、すべて社会保障財源（年金・医療・介護・子ども・子育て支援）に充てられることとなった。
問7	答え 1 豊作貧乏	需要の価格弾力性が1より小さい（非弾力的である）財において、供給が増加すると、価格の下落率が供給（需要）の増加率を上回るため、生産者の売上総額（価格×数量）は減少する。農産物は生活必需品であり、価格が下がっても消費量がそれほど増えないため、この現象が発生しやすい。例えば、作物の生産量が大幅に増加して市場価格が暴落した結果、農家の収入が減少する現象がこれに該当する。
問8	答え 4 労働基準法	資本主義社会において、労働者と使用者は法的には対等な契約の主体とされるが、現実の経済的力関係においては労働者の方が弱い立場にある。そのため、契約自由の原則を無制限に適用すると、労働者にとって過酷な労働条件が設定される危険性がある。これを防ぐため、国家が介入して労働条件の最低基準を定め、労働者を保護する目的で労働基準法が制定された。同法に定める基準に達しない労働契約は無効とされ、その部分は同法で定める基準に置き換わる。
問9	答え 1 人間の安全保障	従来の開発援助は、資源開発やインフラ整備への巨額の資金融資など、国家全体の経済成長を重視する産業振興策が中心であった。しかし、これだけでは国内の所得格差が拡大し、貧困層の生活改善に直結しないという限界が明らかになった。そのため、国家の枠組みを超えて、一人ひとりの人間の生存、生活、尊厳を脅かす脅威（貧困、紛争、感染症など）に対処し、人々のエンパワーメントを図る理念が提唱されるようになった。

高校公民プリント（過去問類似）

公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試験）

名前

得点

/9

問1 ICTの進展は、対面的関わりが困難な状況でも非対面的な関わりを可能にし、新たな公共空間の形成に寄与している。しかし、情報通信技術を使いこなせる人とそうでない人との間に、経済的・社会的な格差が生じることが懸念されている。この格差を指す言葉は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. デジタル・デバイド 2. エコ・チェンバー 3. フィルター・バブル 4. デジタル・タトゥー

問2 市場金利が変動すると、すでに発行されている金融商品の市場価格も影響を受ける。例えば、市場金利が上昇した場合、過去に低い金利で発行された既存の証券は魅力が低下するため、その市場価格は下落する。国が資金調達のために発行する有価証券であり、市場金利の上昇局面において価格が下落することで、これを大量に保有する金融機関に含み損をもたらす要因となる代表的な金融資産の名称を答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 社債 2. 国債 3. 公債 4. 外債

問3 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 特定財源 3. 依存財源 4. 一般財源

問4 生物の多様性に関する条約に基づき、2010年に日本で開催された同条約の第10回締約国会議（COP10）で採択され、医薬品などの開発に用いられる遺伝資源の利用から生じる利益を、提供国と利用国の間で公正かつ衡平に配分するためのルールを定めた国際的な合意文書は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 京都議定書 2. 名古屋議定書 3. モントリオール議定書 4. カルタヘナ議定書

問5 自らの文化の基準を絶対的なものとし、自分たちの文化が他よりも優れていると考えて他者の文化を評価・判断しようとする態度や心情を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. ユーロセントリズム 2. オリエンタリズム 3. エスノセントリズム 4. アカルチュレーション

問6 世界遺産登録制度などは、人類共通の遺産を保護する上で重要な役割を果たしている。しかし、こうした特定の制度や基準がもつ権威に依拠して、各地の多様な伝統や営みの価値を評価し、登録の有無などによって優劣をつけてしまう現象が懸念されている。このような、特定の基準によって人々の営みの価値に格差や優劣を生じさせてしまう現象を何と呼ぶか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 文化の序列化 2. 文化の多元化 3. 文化の画一化 4. 文化の商業化

問7 世界のエネルギー投資においてクリーンエネルギーへの投資額が化石燃料を上回るなど、地球温暖化対策への取り組みが進められている。しかし、二酸化炭素の排出状況には国ごとに大きな格差が存在する。総排出量では中国やインドなどの新興国が著しい増加を示している一方で、人口一人当たりの排出量において、依然として極めて高い水準を維持している、北米に位置する主要な先進国はどこか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. アメリカ合衆国 2. ドイツ連邦共和国 3. ロシア連邦 4. インド共和国

問8 日本の地方公共団体において、一般職や特別職として地方自治の運営や住民サービスに従事する職員の総称を何というか。1990年代末以降の行政改革や民間委託の進展によってその数は減少傾向にあったが、近年は災害対応や福祉ニーズの増大などを背景に下げ止まり、増加に転じている。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 地方公務員 2. 特別職職員 3. 国家公務員 4. 一般職職員

問9 世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続において、敗訴国による引き延ばしを防ぎ、手続きの実効性を高めるために導入された意思決定方式を何というか。この方式では、全加盟国が一致して反対しない限り、パネル（小委員会）の設置や報告書の採択が自動的に行われる。（2026年 全国公立入試 類似）

1. コンセンサス方式 2. ポジティブ・コンセンサス方式 3. ネガティブ・コンセンサス方式 4. ダブル・マジョリティ方式

答え合わせ・解説

問1	答え 1 デジタル・デバイド	デジタル・デバイド（情報格差）は、ICT（情報通信技術）の利用環境や活用能力の違いによって生じる、社会的・経済的な格差のことである。非対面的関わりが重視される現代社会において、この格差の解消は公平な公共空間を維持するために不可欠な課題となっている。
問2	答え 2 国債	市場金利が上昇すると、それ以前に低い金利（固定金利）で発行された既存の国債は、新しく発行される高金利の国債に比べて魅力が低下するため、市場で売却されて価格が下落する。このように、金利と債券価格は逆の動き（逆相関）を示す。国が発行する国債は安全資産とされるが、金利上昇時には価格下落による含み損を抱えるリスクがある。
問3	答え 1 自主財源	地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源は自主財源と呼ばれる。これには地方税、使用料、手数料、分担金などが含まれる。国から地方への税源移譲が行われると、地方税収が増加するため、地方財政における自主財源の割合が高まり、地方の財政自主権が強化される。一方、地方交付税や国庫支出金、地方債などは依存財源に分類される。
問4	答え 2 名古屋議定書	生物多様性条約に基づき、2010年に愛知県名古屋市で開催されたCOP10で採択された。発展途上国などに存在する生物の遺伝資源を利用して先進国の企業などが利益を得る際、その利益を資源の提供国に対して公正かつ衡平に配分するための具体的な手続きや義務を定めている。
問5	答え 3 エスノセントリズム	自分たちの文化が他よりも優れているとみなす態度は、日本語で「自民族中心主義」とも呼ばれる。この態度に陥ると、他文化の独自の価値を理解することが困難になり、偏見や摩擦を生む原因となる。これに対比される概念として、各文化をその文脈において理解しようとする「文化相対主義」がある。
問6	答え 1 文化の序列化	世界遺産などの国際的な登録制度は、保護活動を促進する一方で、その選定基準や権威が絶対視されることで、登録されたものを優れ、登録されなかったものを劣っているとみなすような価値の格差を生み出す危険性がある。このように、特定の基準に依拠して多様な営みに優劣をつけてしまう現象を「文化の序列化」と呼ぶ。これは、多様な文化を対等なものとして認める多文化主義や文化相対主義の観点からも批判的に議論されることが多い。
問7	答え 1 アメリカ合衆国	世界の二酸化炭素排出量において、総排出量では急速な経済成長を遂げる中国やインドが上位を占めています。しかし、人口一人当たりの排出量で比較すると、産業活動や生活水準の高さから、アメリカ合衆国などの先進国が依然として新興国を大きく上回る高い水準にあります。このような排出構造の差異は、国際的な気候変動交渉における対立や協調の背景となっています。
問8	答え 1 地方公務員	地方公共団体の事務に従事する職員は地方公務員と呼ばれる。1990年代後半からの地方行財政改革や業務の民間委託（指定管理者制度の導入など）により、その職員数は減少を続けていた。しかし、東日本大震災後の防災・減災対策の強化や、少子高齢化に伴う社会保障・福祉ニーズの多様化・高度化に対応するため、2015年頃を境に職員数は下げ止まり、近年は微増傾向にある。
問9	答え 3 ネガティブ・コンセンサス方式	GATT（関税および貿易に関する一般協定）時代の紛争解決手続では、全会一致（ポジティブ・コンセンサス）方式がとられていたため、被申立国（敗訴国）が反対するだけで報告書の採択を阻止することができ、実効性に課題があった。これを改善するため、WTO（世界貿易機関）では、全加盟国が一致して反対しない限り、自動的に報告書などが採択される仕組みが導入された。これにより、紛争解決手続の迅速化と実効性の向上が図られている。

高校公民プリント（過去問類似）
公共、政治・経済（2025年～の共通テスト本試
験）

名前

得点

/10

問1 水道事業のように、初期の巨大な固定設備投資が必要であり、生産量が増加するほど平均費用が低下する性質を持つ産業において、市場競争に任せると自然に一社による供給が最も効率的となる独占の形態を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 非競合性 2. 自然独占 3. 非排除性 4. 外部経済

問2 青年期において、自己の主体性を確立し、精神的な自立を遂げる過程で、親や教師などの年長者、あるいは既存の社会的権威に対して批判的な態度をとり、強く反発するようになる時期を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 心理的離乳 2. 同一性拡散 3. 第二反抗期 4. 自我同一性

問3 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 特定財源 3. 依存財源 4. 一般財源

問4 功利主義が少数者の犠牲を容認しかねない点を批判し、1971年の著書で「公正としての正義」を提唱したアメリカの哲学者がいる。彼は、自身の立場や能力について何も知らない「無知のヴェール」に含まれた状態を想定し、そこから導かれる正義の原理として、最も不遇な立場にある人々の状況を最大限に改善する場合にのみ不平等を容認する原理などを主張した。この人物は誰か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. アレント 2. ロールズ 3. ノージック 4. サンデル

問5 1980年代の日本において、国連の条約を批准するための国内法整備の一環として1985年に制定された、募集・採用・配置・昇進などにおける性別を理由とする差別の禁止や待遇の平等を定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 配偶者暴力防止法 2. 障害者雇用促進法 3. 男女雇用機会均等法 4. 高齢者雇用安定法

問6 日本国憲法は、任期が短く解散があるなど、より国民の意思を強く反映しやすいとされる第一院に対し、予算の先議権や、法律案・予算・条約の議決、内閣総理大臣の指名において、第二院よりも強い権限を与えている。この原則を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 臨時会の召集 2. 議院の自律権 3. 衆議院の優越 4. 衆議院の解散

問7 日本の国会や地方議会における女性議員比率の低さを改善するため、2018年に制定された法律である。衆議院、参議院、および地方議会の選挙において、各政党が擁立する男女の候補者の数ができる限り均等となるよう努めることを規定しているが、政党に対する罰則や強制力は伴わない。この法律の名称を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 政治分野における男女共同参画推進法 2. 男女共同参画社会基本法 3. 男女雇用機会均等法 4. 女性活躍推進法

問8 日本の労働政策において、事業主に対して一定割合以上の障害者の雇用を義務づけるとともに、納付金制度などを通じて雇用に伴う経済的負担の調整や雇用の促進を図ることを定めた法律は何か。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 障害者雇用促進法 2. 高齢者虐待防止法 3. 障害者差別解消法 4. 障害者虐待防止法

問9 インターネットやソーシャルメディアの利用が普及し、仕事と私生活の境界が曖昧になりやすい現代社会において、労働者が「時間のゆとり」を確保し、多様な生き方を選択できるようにするために推進されている、仕事と生活の調和を意味する概念を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. ディーセント・ワーク 2. ワーク・シェアリング 3. ユニバーサル・デザイン 4. ワーク・ライフ・バランス

問10 2000年代以降、IT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げて一人当たりGDPを大きく伸ばしているものの、原油などの資源輸入の多さから貿易収支の赤字が継続している、南アジアに位置する国はどこか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. トルコ 2. インド 3. イラン 4. ラオス

答え合わせ・解説

問1	答え 2 自然独占	巨大なインフラ設備を必要とする産業では、規模の経済が強く働くため、新規参入が困難であり、1つの企業が市場全体に供給することが最も平均費用を低く抑えられる。このようなメカニズムによって生じる独占を「自然独占」と呼ぶ。水道事業が公営、あるいは規制された独占事業として運営されることが多いのは、この性質に起因する。
問2	答え 3 第二反抗期	青年期は、児童期における親への依存から脱却し、一人の独立した個人としての自己を確立する過渡期である。この過程で、それまで絶対的な存在であった親や教師、あるいは社会のルールや権威に対して批判的な目を向け、反発を示すようになる。乳幼児期にみられる自我の芽生えに伴う反抗（第一反抗期）と区別して、この青年期の心理的特徴を伴う時期をこのように呼ぶ。
問3	答え 1 自主財源	地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源は自主財源と呼ばれる。これには地方税、使用料、手数料、分担金などが含まれる。国から地方への税源移譲が行われると、地方税収が増加するため、地方財政における自主財源の割合が高まり、地方の財政自主権が強化される。一方、地方交付税や国庫支出金、地方債などは依存財源に分類される。
問4	答え 2 ロールズ	功利主義に代わる正義の基準として、契約論的アプローチから「公正としての正義」を構想した。自らの属性が不明な「無知のヴェール」の仮定から、最も不遇な人々の状況を改善する場合にのみ不平等を認める「格差原理」などを導き出した。
問5	答え 3 男女雇用機会均等法	日本は1980年に女性差別撤廃条約に署名し、その批准に向けた国内法の整備として1985年にこの法律を制定した（施行は1986年）。これにより、募集、採用、配置、昇進などにおける男女の均等な機会と待遇の確保が図られることとなった。その後、努力義務から禁止規定へと段階的に改正が重ねられている。
問6	答え 3 衆議院の優越	衆議院は参議院に比べて任期が4年と短く、また途中で解散があるため、より最近の民意を反映していると考えられる。そのため、日本国憲法は衆議院に対し、予算の先議権を認めるとともに、法律案、予算、条約の議決、および内閣総理大臣の指名において、参議院よりも強い権限を認めている。
問7	答え 1 政治分野における男女共同参画推進法	2018年に超党派の議員連盟の主導により成立したこの法律は、国政選挙および地方選挙において、男女の候補者数ができる限り均等（パリテ）になることを目指すよう政党等に求めている。ただし、数値目標の義務付けや違反に対する罰則規定は設けられておらず、各政党の自主的な取り組みを促す努力義務にとどまっている。
問8	答え 1 障害者雇用促進法	障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）は、障害者の職業の安定を図るため、国や地方公共団体、民間企業に対して一定割合以上の障害者の雇用を義務づけている。この義務を果たすための基準として法定雇用率が定められており、未達成の企業からは納付金を徴収し、達成している企業に対して調整金や報奨金を支給する制度が設けられている。
問9	答え 4 ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）は、過度な労働を抑制し、個人の自由時間や社会参加の機会を確保するために推進されている概念である。情報化社会の進展に伴い、常時接続環境がもたらす労働時間の長期化やストレスが課題となる中、その重要性がさらに高まっている。
問10	答え 2 インド	2000年代以降、南アジアのこの国はIT産業の発展や旺盛な国内需要を背景に高い経済成長を遂げ、一人当たりGDPを大きく伸ばしています。しかし、経済成長に伴うエネルギー需要の増加により原油などの輸入額が輸出額を上回っており、貿易収支は赤字基調が続いています。